

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	058(239)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	058(239)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	17,641,679	18,211,897	23,800,500
経常利益（千円）	1,389,000	1,951,090	2,032,622
四半期（当期）純利益（千円）	776,031	1,238,595	1,053,282
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	719,400	1,326,332	1,087,939
純資産額（千円）	11,057,505	12,515,575	11,425,918
総資産額（千円）	19,224,090	20,070,597	19,775,548
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	47.30	75.45	64.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	46.31	73.47	62.84
自己資本比率（％）	57.2	62.0	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	608,450	1,059,964	1,763,590
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	350,171	388,119	451,548
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	547,990	535,144	1,132,392
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	1,154,961	1,784,902	1,631,852

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	16.90	24.71

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、一部において緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機問題や海外経済の減速懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、住宅取得支援策などの政策効果もあり、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向が見られました。また、消費税増税法案の可決後、今後の住宅政策への期待感が高まるところとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、中期経営計画「Innovation & Growth」の基本戦略に基づき、新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、環境への意識の高まりなどニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、7月に快適性と使いやすさを向上させた「シングルレバー式洗髪シャワー」を、8月に節湯（せつゆ）と節水の2つの機能を持った新構造の「eレバー水栓」を、9月には中国市場向け「オーバーヘッドシャワー水栓」を市場に投入いたしました。

営業面では、防災設備市場、パブリック市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。また、12月、営業業務の拡張を図るため西日本支社、福岡営業所を移転するとともに、昨年東北支社に続き、一部物流機能を西日本支社内に兼ね備え、新年からは、東北から中四国・九州地区まで、翌日にはお客様に商品が届く体制ができあがりました。4支社14営業所1出張所と3拠点の物流体制で、よりきめ細かな地域密着型のサービス向上に取り組んでまいります。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、物流改革をはじめ受注から出荷までのモノと情報の流れの改革を推し進めてまいりました。また、少人化ラインづくり、生産性・稼働率のアップ、部品の共通化・モジュール化など品種・量の変化に柔軟かつ迅速に対応しながら高品質とコスト競争力の強化を大連工場と一体となって取り組んでまいりました。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は182億11百万円（前年同期比3.2%増）と増収を確保することができました。利益面につきましては、原材料価格が高止まりするなか、売上高の増加に加え、グループ一丸となって、在庫圧縮、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努めたことから、営業利益は18億2百万円（前年同期比40.7%増）、経常利益は19億51百万円（前年同期比40.5%増）、四半期純利益は、12億38百万円（前年同期比59.6%増）と大幅な増益を達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、住宅取得支援策を背景に新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向にあり、売上高184億72百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減の結果、営業利益は19億81百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は30億93百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億21百万円（前年同期は67百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、200億70百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億53百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加した一方、たな卸資産が2億44百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億94百万円減少し、75億55百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億68百万円、短期借入金が2億20百万円、未払法人税等が2億19百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、125億15百万円となりました。これは主に四半期純利益12億38百万円及び剰余金の配当2億62百万円によるものです。この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末は57.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、17億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億59百万円の収入（前年同期比4億51百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を19億35百万円計上した一方、法人税等の支払額が9億55百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億88百万円の支出（前年同期比37百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億75百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは5億35百万円の支出（前年同期比12百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金2億20百万円減少したこと及び配当金の支払が2億50百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億52百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 108,000		1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,204,000	16,204	同上
単元未満株式	普通株式 219,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,204	

（注） 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	108,000		108,000	0.65
計		108,000		108,000	0.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長兼 K P S 推進室長、 生産技術部長	取締役	生産本部長兼 K P S 推進室長	稲葉 亥正	平成24年9月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,852	1,784,902
受取手形及び売掛金	1 9,027,908	1 9,252,532
商品及び製品	914,603	902,261
仕掛品	697,547	597,309
原材料及び貯蔵品	1,164,388	1,032,367
その他	414,665	517,957
貸倒引当金	141,510	76,220
流動資産合計	13,709,455	14,011,111
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,678,403	1,537,872
土地	1,860,091	1,889,114
その他(純額)	1,891,802	1,986,891
有形固定資産合計	5,430,298	5,413,877
無形固定資産	122,081	109,744
投資その他の資産		
投資有価証券	240,653	247,989
その他	414,748	429,462
貸倒引当金	141,689	141,588
投資その他の資産合計	513,713	535,864
固定資産合計	6,066,093	6,059,486
資産合計	19,775,548	20,070,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,796,013	4,627,966
短期借入金	980,000	760,000
未払法人税等	547,344	327,411
その他	1,490,601	1,409,140
流動負債合計	7,813,959	7,124,518
固定負債		
長期借入金	40,000	10,000
退職給付引当金	244,412	218,475
負ののれん	60,935	11,079
その他	190,323	190,948
固定負債合計	535,671	430,503
負債合計	8,349,630	7,555,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	5,948,751	6,921,662
自己株式	34,817	25,990
株主資本合計	11,745,184	12,726,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,464	5,528
為替換算調整勘定	372,763	286,962
その他の包括利益累計額合計	380,227	292,491
新株予約権	60,961	81,144
純資産合計	11,425,918	12,515,575
負債純資産合計	19,775,548	20,070,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,641,679	18,211,897
売上原価	13,171,224	13,110,387
売上総利益	4,470,455	5,101,509
販売費及び一般管理費	3,189,537	3,299,143
営業利益	1,280,918	1,802,366
営業外収益		
受取利息	528	610
受取配当金	4,558	5,945
負ののれん償却額	49,855	49,855
貸倒引当金戻入額	39,180	65,391
その他	68,436	86,791
営業外収益合計	162,559	208,594
営業外費用		
支払利息	14,094	5,176
売上割引	25,197	26,150
為替差損	13,322	25,600
その他	1,862	2,942
営業外費用合計	54,477	59,869
経常利益	1,389,000	1,951,090
特別利益		
固定資産売却益	-	446
特別利益合計	-	446
特別損失		
固定資産売却損	14,511	30
固定資産除却損	26,425	15,683
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
減損損失	71,000	-
特別損失合計	114,537	15,713
税金等調整前四半期純利益	1,274,463	1,935,822
法人税、住民税及び事業税	477,931	724,356
法人税等調整額	20,500	27,129
法人税等合計	498,431	697,226
少数株主損益調整前四半期純利益	776,031	1,238,595
四半期純利益	776,031	1,238,595

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776,031	1,238,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,061	1,935
為替換算調整勘定	41,569	85,801
その他の包括利益合計	56,630	87,736
四半期包括利益	719,400	1,326,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,400	1,326,332

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274,463	1,935,822
減価償却費	466,776	425,558
減損損失	71,000	-
株式報酬費用	25,245	26,320
ゴルフ会員権評価損	2,600	-
負ののれん償却額	49,855	49,855
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,290	25,937
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,585	65,391
受取利息及び受取配当金	5,679	6,970
支払利息	39,291	31,327
為替差損益(は益)	9,063	27,240
有形固定資産売却損益(は益)	14,511	415
有形固定資産除却損	26,425	15,683
売上債権の増減額(は増加)	362,099	281,879
たな卸資産の増減額(は増加)	87,798	275,296
仕入債務の増減額(は減少)	117,693	90,656
その他の資産の増減額(は増加)	77,322	90,336
その他の負債の増減額(は減少)	44,120	86,240
小計	1,354,191	2,039,564
利息及び配当金の受取額	5,553	7,170
利息の支払額	37,833	30,981
法人税等の支払額	713,461	955,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,450	1,059,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	362,668	375,846
有形固定資産の売却による収入	61,876	4,180
投資有価証券の取得による支出	3,601	4,367
その他の支出	45,778	12,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,171	388,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	220,000
長期借入金の返済による支出	280,000	30,000
リース債務の返済による支出	44,664	34,746
ストックオプションの行使による収入	32	39
自己株式の取得による支出	16,296	399
配当金の支払額	187,061	250,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,990	535,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,682	16,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,393	153,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,355	1,631,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,961	1,784,902

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	268,936千円	356,936千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,154,961千円	1,784,902千円
現金及び現金同等物	1,154,961	1,784,902

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	98,309	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,687	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	147,805	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,587,442	54,237	17,641,679		17,641,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,736	2,916,542	3,275,278	3,275,278	
計	17,946,178	2,970,779	20,916,958	3,275,278	17,641,679
セグメント利益又は損失()	1,697,333	67,073	1,630,259	349,341	1,280,918

(注)1. セグメント利益調整額 349,341千円には、セグメント間取引消去32,155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 392,547千円及び棚卸資産の調整額11,050千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、土地の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71,000千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,161,300	50,596	18,211,897		18,211,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	311,536	3,042,929	3,354,466	3,354,466	
計	18,472,837	3,093,526	21,566,363	3,354,466	18,211,897
セグメント利益	1,981,994	221,475	2,203,470	401,103	1,802,366

(注)1. セグメント利益調整額 401,103千円には、セグメント間取引消去32,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 384,740千円及び棚卸資産の調整額 48,419千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	47円30銭	75円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	776,031	1,238,595
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	776,031	1,238,595
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,404,616	16,415,350
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	46円31銭	73円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	351,475	441,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....147,805千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 9 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 吉田 実郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安田 益生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。